

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連事業等の経済政策により緩やかな回復基調にありましたが、欧州債務問題や世界経済の減速により海外需要が低迷し、国内の企業活動や雇用環境も停滞傾向にあり、景況感は総じて厳しい状況で推移しました。

調剤薬局業界及び介護業界におきましては、4月に調剤報酬改定・薬価改定と介護報酬改定が同時に行われ、薬価の引下げと新たなジェネリック医薬品の使用促進策が採られました。

このような環境下で当社グループは、調剤薬局事業及びヘルスケア事業において新規開設や営業権の取得を行うとともに、投資子会社を設立してグループ子会社は10社となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力とする調剤薬局事業で調剤報酬改定の影響がございましたが、ヘルスケア事業及び医薬品卸事業の業績が伸長し、売上高は15,331百万円(前年同期比5.6%増)となりました。一方、営業利益は835百万円(前年同期比5.1%減)、経常利益は789百万円(前年同期比5.2%減)となりました。四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益を計上し638百万円(前年同期比22.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、調剤報酬改定により薬価が引き下げられ、また施策に沿ってジェネリック医薬品の使用を促進することにより薬剤料売上への影響が予想されましたが、処方日数が長期化されたこと等により処方箋単価が上昇し、既存店の売上高は昨年度対比で微増となりました。

当社グループの店舗数は、上期に新規開局した2店舗と子会社が行った営業譲受により取得した2店舗を加え82店舗となり、グループの調剤売上高は13,807百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は1,024百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

② ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、介護付有料老人ホーム等6施設の入居者数が増加したことと事業を譲り受けた訪問介護事業会社の業績が寄与したことにより、売上高は857百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益は87百万円(前年同期比92.0%増)となりました。

③ 医薬品卸事業

医薬品卸事業におきましては、厚生労働省の進めるジェネリック医薬品使用促進策に沿って積極的な営業を展開したことにより、売上高は610百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益は59百万円(前年同期比103.7%増)となりました。(内部売上を含む売上高は896百万円となり、前年同期比で23.3%増加しました。)

④ 不動産事業

不動産事業におきましては、不動産の賃貸業により安定した収益が確保できており、売上高は56百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は30百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。